

特集に当って

松田 寿子

オペレーションズ・リサーチの研究において、その目的のほとんどが意思決定のためといっても過言ではない。事実、ORSA/TIMS, IFORS といった国際的な学会では必ずDSS (Decision Support System) のセッションが設けられているし、昨年8月にワシントンで開催されたIFORSでは“New Technology & OR”の分野に組み込まれたDSSのセッションで9編の論文が発表され、その他にワークショップも催されていた。また似たような分野に“Decision Analysis & Other Techniques”というのがあって、3日間を通じて数学的な手法や意思決定分析手法、それに H. A. Simon を迎えてのディスカッション等多彩な催しが展開されていた。

このような伝統および発展の様子を認識しつつも、ひるがえって改めて“意思決定支援システムとは何か”と問われると、なかなか一意的な返答が得られないのも事実で、各人が各様に自分の考えた“意思決定支援システム”なるものを概念化し、システム化して世に発表しているのが現実であろう。T. H. Naylor の批判^{注1)}は、まさにこの様相に一石を投じたもので、その後の反論等の展開をふりかえってみると興味深いものがある。Naylorの指摘を今回の特集の考察の土台として要約してみよう。

1. DSSはマネジメント・サイエンスのサブセットの表現を置き換えたものであり、動きを速めるために利用される過剰用語だ。
2. DSSには確固とした枠組がなく、このことが種々の疑問を生じさせる原因となる。
3. DSSのあるなしにかかわらず、コンピュータのプログラマーになれる経営者は少ない。
4. 将来のオフィスは神話にひとしい。

このような状況から1歩踏み出したものとして、Naylorは R. H. Sprague と E. D. Carlson の業績を

高く評価しているが、批判が厳しかった1960年代のMISブームを経てより高度な情報化社会をむかえた今日、大なり小なりの各様の形態のDSSが発展している様子は先にふれたように国際な研究会においても確認できるし、また、もうひとつ注目しておきたいのが Schnider Whinston 等の編集になる International Journal “Decision Support System”^{注2)}の発刊である。発刊の背景には実践的な導入・普及は十分とみ、同時に理論的な研究面での盛り上りに乗じて研究者間の交流を深め、その機運をいっそう高めようという主旨にもとづくものである。

一方、日本国内の状況はどうかというと、パーソナル・コンピュータの普及とそれともなうOAの進展さらに高度情報化社会の象徴としてのINSの呼び声など少なくとも環境の整備という点においてはこの数年間にいちじるしい変貌をとげた。だが、日本独自の心的風土や組織構成・運用風土の面では1984, Vol. 29, No. 11の特集号「マネジメントシステムとOR」で松田武彦先生がまとめられたごとく、その特性においてなかなか合理的の思考にもとづいて実践しきれない部分が多い。OR学会のDSS研究部会ではこのような背景をふまえて「日本的なDSSのあり方」を意識しながら1981年より2年間にわたって研究会を重ね、昨秋の研究発表会では状況の確認という意味合いもかねて、メーカー各社の代表によるパネルディスカッション“対話型ORとDSS”が行なわれた。各社ともに日本を代表するメーカーとして、コンピュータ業界に君臨し、その動向が注目される以上微妙なニュアンスをわきまえたDSSシステム作りのあり方については時代の流れとしてひとつの受け留め方をとらえる価値はあろう。今回のDSS特集号はこのような意図を含んで出席者各位には特に執筆をお願いした。

過去の経過についてふれるならば1980, Vol. 25, No. 11にDSS特集が組まれているが、5年を経た今日、特に技術革新のめざましかった時期にどのような変革をとってきたかを見ずえることは興味深いものがあろう。

注1) “Decision Support Systems or Whatever happened to MIS?” Thomas H. Naylor, Interfaces, August 1982 (pp. 92-94)

注2) Decision Support System 1 (1985) 1-4, editors in chief: Hans-Jochen Schnider and Andrew Whinston, North Holland